

# 令和3年度 第1回富山県農政審議会 次第

日時：令和3年7月13日（火）

14:00 ～ 15:30

場所：県民会館8階バンケットホール

## 1 開 会

## 2 あいさつ

## 3 会長あいさつ

## 4 議 事

### (1) 報告事項

①「富山県農業・農村振興計画」の見直しの諮問について

②「富山県農業・農村振興計画」の進捗状況について（平成29年度～令和2年度）

### (2) 審議事項

①新たな「富山県農業・農村振興計画」の策定について

②「富山県農業振興地域整備基本方針」の変更について

### (3) その他

新たな「富山県農業・農村振興計画」の策定スケジュールについて

## 5 閉 会

## 配 布 資 料

- 資料1 富山県農業・農村振興計画の見直しについて（諮問）
- 資料2 富山県農業・農村振興計画の進捗状況の概要
- 資料3 農業・農村を取り巻く情勢の変化
- 資料4 富山県農業の現状（農業構造）
- 資料5 新たな「富山県農業・農村振興計画」の検討の素材
- 資料6 「富山県農業振興地域整備基本方針」の変更（案）
  - （別紙1） 「農業振興地域整備基本方針」変更に伴う「確保すべき農用地区域内農地面積の目標（R12）」
  - （別紙2） 農業振興地域として指定する規模（面積）
- 資料6－2 富山県農業振興地域整備基本方針（案）
- 資料6－3 富山県農業振興地域整備基本方針（案）新旧対照表
- 資料6－4 農用地等の確保等に関する基本指針（農林水産大臣決定）の変更に係る新旧対照表
- 資料7 新たな「富山県農業・農村振興計画」の策定スケジュール（案）
- 参考資料1 令和3年度重点施策
- 参考資料2 富山県農政審議会条例
- 参考資料3 農業振興地域の整備に関する法律（抜粋）

## 富山県農政審議会 出席者名簿

<委員>

敬称略：五十音順

任期：令和3年11月1日まで

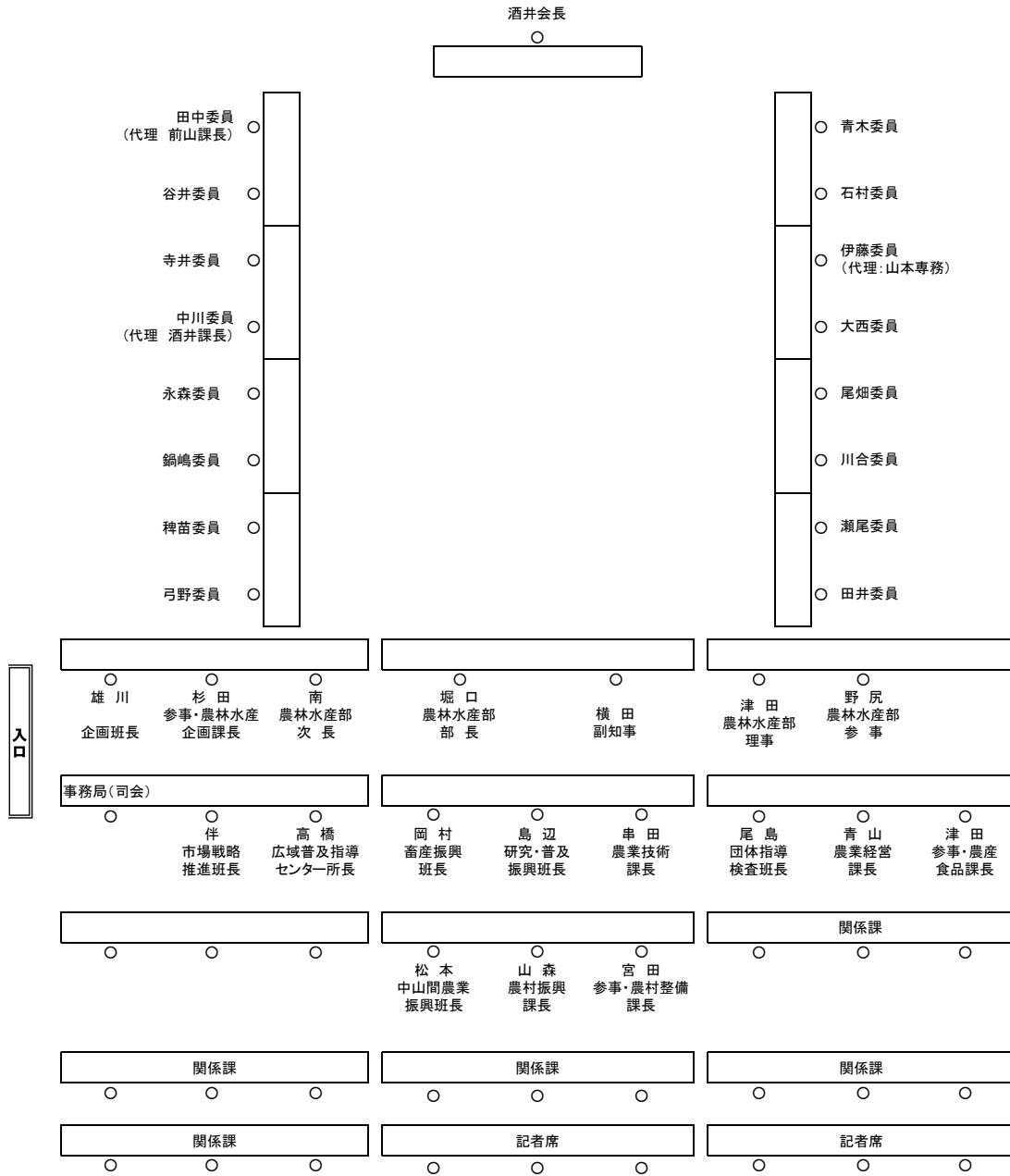
氏名	所属団体	職名	備考
青木 清美	富山県農業者協議会	副会長	出席
石田 智久	富山県花卉球根農業協同組合	組合長	欠席
石村 修子	公募委員（農業）		出席
伊藤 孝邦	富山県農業協同組合中央会	代表理事会長	代理：山本専務
岩元 明久	（一社）全国農業改良普及支援協会 （元富山県農業技術センター所長）	会 長	欠席
大西 ゆかり	富山県PTA連合会	副会長	出席
尾畑 納子	富山県消費者協会	会 長	出席
柏 篤	富山県肉用牛協会	会 長	欠席
川合 誠一	（一社）富山県食品産業協会	会 長	出席
酒井 富夫	富山大学	名誉教授	出席
島澤 耕平	富山県青年農業者協議会	会 長	欠席
瀬尾 三礼	総合カレッジSEO富山校	校 長	出席
田井 佳夫	富山県青果卸売市場連合会	会 長	出席
武部 範代	富山県婦人会	理 事	欠席
田中 幹夫	市長会代表	南砺市長	代理：前山農政課長
谷井 悦子	J A 富山県女性組織協議会	会 長	出席
寺井 幹男	（公財）富山県文化振興財団	顧問	出席
中川 行孝	町村会代表	上市町長	代理：酒井産業課長
永森 雅之	富山県土地改良事業団体連合会	専務理事	出席
鍋嶋 太郎	（一社）富山県農業会議	会 長	出席
稗苗 智恵子	富山短期大学	教 授	出席
森下 さゆり	富山県農業法人協会	相談役	欠席
弓野 良子	富山県地域活性化グループ協議会	会 長	出席
米島 晴雄	富山県野菜出荷組合協議会	会 長	欠席

<県>

氏名	職名
横田 美香	副知事
堀口 正	農林水産部長
津田 康志	理事・農林水産部次長
南 理	農林水産部次長
野尻 直隆	農林水産部参事

# 令和3年度 第1回富山県農政審議会配席図

令和3年7月13日(火) 14:00～  
県民会館8階バンケットホール



農企第 183 号  
令和 3 年 7 月 13 日

富山県農政審議会長 様

富山県知事 新田 八朗

富山県農業・農村振興計画の見直しについて（諮問）

本県農業・農村を取り巻く環境が変化するなか、中長期的な視点にたつて富山県農業・農村の目指すべき方向を明らかにするため、富山県農業・農村振興計画（平成 30 年 5 月策定、目標年次 令和 8 年度）について、令和 13 年度を新たな目標年次とする見直しを諮問します。

富山県農業・農村振興計画の進捗状況の概要

目標年度：2026年度（中間年：2021年度）

資料2

～将来にわたり発展する「競争力の高い農業」と「豊かで美しい農村」の実現をめざして～

推進施策	これまでの取組内容	目標指標の状況	基準年 〔H28〕 〔2016〕	実績 〔R2〕 〔2020〕	評価 〔R2/〕 〔中間目標〕	中間年目標 〔R3〕 〔2021〕
<b>I 消費者に求められる競争力のある農産物の生産</b>						
<b>1 競争力のある農産物の生産</b> (1) 高品質で選ばれる米づくりの推進 (2) 水田フル活用等による麦、大豆等の生産推進 (3) 園芸作物の生産力の強化・拡大 (4) 畜産物の生産拡大	○「富富富」をはじめとした富山米の高品質・良食味確保のための技術対策や情報発信、および栽培管理の徹底による食味向上を支援 ○低コスト生産等による輸出用米等の生産拡大の取組及び需要に応じた品種構成・作付け体系を支援 ○県主要農作物種子生産条例(R30.1.施行)に基づく優良種子の生産指導 ○種もみクリーン原種供給センター(H31.3.竣工)でクリーニングした種子(原種)の種子産地への供給 ○加工用米や飼料用米等の非主食用米や、麦、大豆、園芸作物やハトムギ等の高収益作物等を組み合わせた水田フル活用の推進 ○麦・大豆の生産に係る団地化の推進や収益性向上・コスト低減等のための農業機械・施設整備支援 ○大豆の収量・品質向上を図るため、「えんれいのそら」の導入等を推進(R2年産から本格導入) ○1億円産地づくり等による大規模園芸産地づくりのためのJA等の推進体制強化や指導力向上の支援 ○加工業務用需要に対応し、機械化一貫体系が確立している園芸品目の広域産地化を支援 ○畜産クラスター事業による生産拠点整備への支援(氷見市、南砺市、富山市) ○豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生防止への支援 ○(株)富山食肉総合センターの施設整備、肉畜集荷対策を支援 ○飼料米等の広域生産・流通体制整備への支援(~R1)	○農業産出額 666億円 ○米産出額 448億円 ○米の1等比率 91.0% ○水稻直播栽培面積 3,486ha ○大麦の産出額 3億円 ○大豆の産出額 9億円 ○大麦の1等比率 80% ○大豆の特定加工用以上比率 83% ○水田フル活用率(耕地利用率) 96% ○園芸産出額 97億円 うち 野菜・いも類 64億円 うち 果実 22億円 うち 花卉 11億円 ○1億円産地づくり戦略品目の総販売金額 12.3億円 ○畜産物(肉類)生産量 5,378t ○生乳・牛肉・豚肉・鶏卵産出額 98億円 ○飼料用米栽培面積 815ha ○稲発酵粗飼料栽培面積 345ha	〔①=R元年度〕 ①654億円 ①452億円 90.4% 3,204ha ①3億円 ①12億円 ①90% 89% ①95% ①94億円 ①59億円 ①24億円 ①11億円 13.9億円 3,926t ①84億円 1,297ha 449ha	93% 100% 99% 80% 75% 86% 100% 94% 98% 78% 75% 92% 73% 58% 65% 81% 86% 110%	700億円 450億円 現況以上 4,000ha 4億円 14億円 90%以上 95% 97% 120億円 79億円 26億円 15億円 24億円 6,000t 104億円 1,500ha 410ha	700億円 450億円 現況以上 4,000ha 4億円 14億円 90%以上 95% 97% 120億円 79億円 26億円 15億円 24億円 6,000t 104億円 1,500ha 410ha
<b>2 人と環境にやさしい農業の普及拡大</b>	○環境保全型農業直接支払交付金を活用した環境にやさしい農業の取組み支援 ○有機JAS認証の取得支援、エコファーマーの認定促進 ○第三者認証GAPの取得支援、「とやまGAP」の取組推進	○有機・特別栽培農産物の栽培面積 1,044ha ○GAPの認証取得経営体数 8経営体	①1,029ha 52経営体	94% 130%	1,100ha 40経営体	1,100ha 40経営体
<b>3 競争力を高める技術の開発・普及</b>	○「とやま型スマート農業推進コンソーシアム」(H30.4.設置)を中心に、複数技術を組み合わせたモデル実証などICTやロボット技術を活用したスマート農業の推進 ○スマート農業の最新技術を学べる「スマート農業普及センター」を設置(R3.5.開所) ○富山型ネット栽培体系の導入とモデル実証を支援し、球根ネット栽培を普及 ○水稻新品種「てんたかく81」やチューリップ新品種等の育成	○普及に移した開発技術 29件 ○ICT等の先端技術を活用した新技術の実証件数 -	27件 6件	90% 120%	30件 5件	30件 5件
<b>II 農業経営の高度化・複合化と生産基盤づくり</b>						
<b>4 意欲ある担い手の育成と経営強化</b> (1) 担い手の経営力向上と経営基盤強化 (2) 地域を支える多様な担い手の育成・確保	○農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進 ○「とやま型農業経営モデル」の実践をめざす農業者、人・農地プランの中心経営体、集落営農を設立した組織に対する機械・施設の整備を支援 ○「とやま農業経営総合サポートセンター」(H30.5.設置)を核に、専門家を交えた支援チームにより担い手の経営改善を重点指導 ○「とやま農業未来カレッジ」(H27.1.開校)での通年研修に加え、若手農業者等を対象に農業経営分野を体系的に習得できる農業経営塾(短期研修)を実施 ○「とやま就農ナビ」(H30.10)による情報発信(R2:PR 動画公開・オンライン相談開始)、経営継承の留意点をまとめた「ハンドブック」の作成(H31.1)等により、新規就農者等の確保に向けた取組みを推進 ○起業化に必要なスキル習得や機械・施設整備の支援により、女性起業家の発掘及び育成を推進 ○農福連携の推進に向け、研修会の開催や、ニーズ調査に基づくマッチングなどを実施	○担い手による経営面積の割合 57.6% ○認定農業者数 1,623経営体 ○法人経営体数 640経営体 (うち集落営農法人数 390経営体) ○大規模経営体数(50ha以上) 115経営体 ○新規就農者数(人/年) 87人 ○農村女性起業件数 181件	66.5% 1,584経営体 769経営体 452経営体 148経営体 68人 190件	80% 95% 108% 109% 93% 113% 95%	83% 1,660経営体 715経営体 (415経営体) 160経営体 60人以上 200件	83% 1,660経営体 715経営体 (415経営体) 160経営体 60人以上 200件
<b>5 優良な農業生産基盤の確保</b> (1) 優良農地の確保 (2) 農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の改修等の生産基盤の整備 (3) 農村の防災・減災対策の推進	○農地整備事業により、農地の大区画化・汎用化整備及び水管理のICT化 ○水利施設整備事業により、機能保全計画に位置づけられた農業水利施設の機能保全対策 ○農村地域防災減災事業による、ため池の耐震化対策や豪雨対策、及び溢水被害や土砂崩壊を防止するための農業用排水路の整備 ○基幹水利施設管理体制整備促進事業により、土地改良区等の管理体制の整備・強化を図るとともに、安全柵等の適切な維持管理を推進 ○農業用水路等での転落事故の未然防止活動を推進・支援(「安全対策ガイドライン」R1.12.策定)	○農地(耕地)面積 58,700ha ○ほ場整備面積 45,142ha ○水田汎用化整備面積 33,733ha ○大区画ほ場整備面積(1ha程度以上) 5,042ha ○防災重点ため池整備箇所数 12箇所	58,200ha 45,484ha 35,794ha 5,395ha 34箇所	100% 100% 102% 96% 126%	58,200ha 45,600ha 35,100ha 5,600ha 27箇所	58,200ha 45,600ha 35,100ha 5,600ha 27箇所

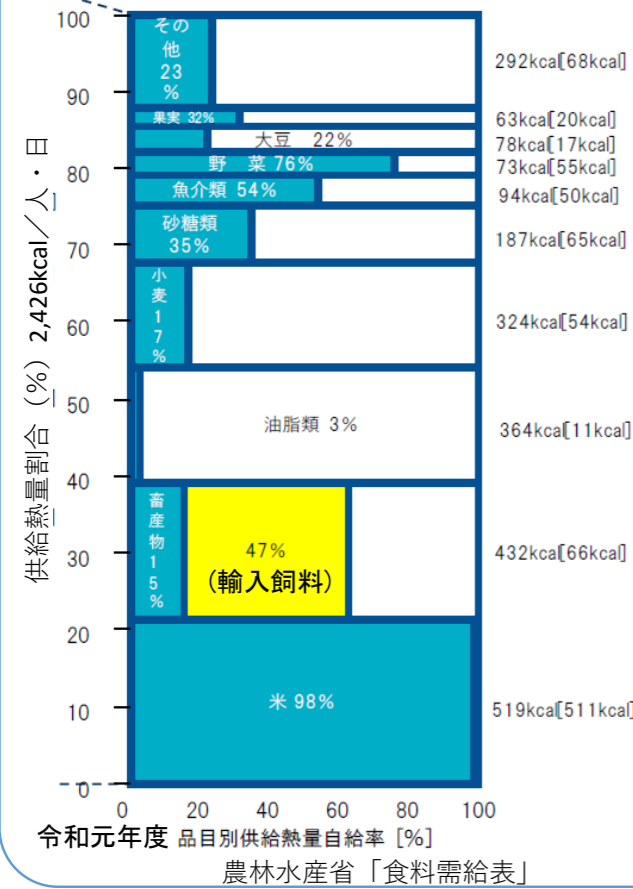
推進施策	これまでの取組内容	目標指標の状況	基準年 〔 H28 2016 〕	実績 〔 R2 2020 〕	評価 〔 R2/ 中間目標 〕	中間年目標 〔 R3 2021 〕
<b>Ⅲ 農産物のブランド力向上と販路の開拓・拡大</b>						
<b>6 食のとやまブランド戦略の強化による販路の開拓・拡大</b> (1) 付加価値の高い商品・サービスの開発 (2) 食のとやまブランドの推進と販路開拓 (3) 農林水産物等の輸出促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産物の高付加価値化による収益向上を図る6次産業化や農商工連携の推進</li> <li>○とやま醸造・発酵オープンラボ(R2.4 竣工)の整備による、酒造業等発酵食品製造業者の製品開発への支援</li> <li>○「ふるさと認証E マーク食品」の認定、及び「富のおもちかえり」の選定(R2年度末 23 商品)と販売実証・PR 販売等</li> <li>○「食のとやまブランドマーケティング戦略」に基づき、PR イベントや飲食店フェアによる<u>県産農林水産物等のブランド価値の向上</u>と商談会やプロモーション等による<u>販路拡大を推進</u></li> <li>○「<u>富富富</u>」の知名度アップに向けたCM 放映や販売店等でのPR 宣伝など県内外でのプロモーション活動を展開</li> <li>○「とやま食の匠」の認定(R2 年度末:167 個人・団体)と活動支援による、とやまの食の魅力発信</li> <li>○食の王国フェスタやオールとやま県産食材商談会、越中とやま食の王国ホームページ等により、「とやまの食」の魅力を県内外に発信</li> <li>○「<u>富山県産農林水産物等品目別輸出促進方針</u>」(H29.6 策定)に基づき、海外バイヤーを招へいした県内での商談会や国際食品見本市への出展等を支援</li> <li>○輸出先国のニーズに対応したHACCP 等対応施設整備への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○6次産業化販売金額(加工・直売分野) 104 億円</li> <li>○「富のおもちかえり」商品の販売金額 3,341 万円</li> <li>○県食品研究所との共同研究開発による商品の販売金額 26 億円</li> <li>〃 商品化数 59 商品</li> <li>○首都圏への野菜出荷量 536t</li> <li>○県産食材提供協力店舗数(県内) 1,580 店舗</li> <li>○輸出に取り組む事業者数 30 社</li> </ul>		① 109 億円 1,327 万円	68% ※ 13%	160 億円 1 億円 27 億円 71 商品 1,000t 1,850 店舗 40 社
<b>7 新鮮で安全な食の提供</b> (1) 食の安全確保の推進 (2) 食育と地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食品安全フォーラムの開催等による<u>食の安全に関する情報発信</u>や、食品関係施設等へのHACCP 導入支援など衛生管理の普及推進</li> <li>○食品関連事業者を対象とした食品表示講習会の開催や食品表示 110 番での相談対応等、適正な食品表示の普及支援</li> <li>○「<u>第3期富山県食育推進計画</u>」(H30.3 策定)に基づき、とやま食育推進フォーラム等での啓発や、食育リーダーの活動支援、地域における食育活動の充実・強化等により<u>県民運動としての食育を推進</u></li> <li>○食品流通段階における商慣習の見直しを推進する共同宣言を事業者・消費者・行政が連携して実施し商慣習見直しを推進。<u>食品ロス削減全国大会を開催</u>し、本県の先駆的な取組を全国に向けて発信</li> <li>○「<u>新・とやま地産地消推進戦略</u>」(H27.3 策定)に基づき、「とやまの旬」応援団の登録拡大と提案活動への支援、「富山県産品購入ポイント制度」の実施等による<u>県民ぐるみの地産地消を推進</u></li> <li>○学校給食における県産食材の活用拡大に向けた推進体制の整備と、青果市場のコーディネートによるモデル実証の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示が適正な店舗の割合 97.8%</li> <li>○学校給食での県産食材活用量(野菜類) 510t</li> <li>○直売所及びインショップにおける農産物当販売額 35.1 億円</li> <li>○食品ロス削減のための取組を行っている県民の割合 62.9%</li> </ul>		97.4% 486t 38.2 億円 81.3%	97% ※ 69% 85% 102%	100% 700t 45 億円 80%
<b>Ⅳ 豊かな資源を活用した魅力ある農村の創造</b>						
<b>8 豊かで魅力ある美しい農村の形成</b> (1) 快適で豊かな農村環境の整備 (2) 集落ぐるみによる地域資源の有効活用 (3) 都市との交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動を支援</li> <li>○快適な農村環境の整備に向け、農業集落排水事業により農村下水道の機能強化を支援</li> <li>○<u>地域資源を活用した6次産業化</u>など新たな商品開発や農家レストラン等の取組を支援</li> <li>○農業用水を利用した小水力発電施設の整備など、自然エネルギーを活用した取組を推進</li> <li>○「とやま帰農塾」による田舎暮らし体験等を通じた<u>移住促進</u>や、「とやまの田舎」交流支援事業による<u>都市住民との交流拡大</u>を推進</li> <li>○「オンライン帰農塾」を2 地区で実施するなど、<u>コロナ禍における新たな交流スタイル</u>を創出(R2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農村環境保全活動の参加者数 66,756 人</li> <li>〃 集落数 1,406 集落</li> <li>〃 取組面積 41,279ha</li> <li>○農村景観を活かした地域づくり協定締結件数 261 件</li> <li>○棚田を保全する活動件数 30 件</li> <li>○農業用水を利用した小水力発電の整備箇所数 24 箇所</li> <li>○農林漁業等体験者数 58,877 人</li> <li>○交流地域活性化重点地域(指定数) 46 地域</li> </ul>		69,095 人 1,428 集落 41,433ha 271 件 31 件 32 箇所 ①70,005 人 48 地域	102% 95% 94% 100% 89% 91% 109% 94%	68,000 人 1,500 集落 44,000ha 270 件 35 件 35 箇所 64,500 人 51 地域
<b>9 中山間地域の活性化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源を活かした特産品開発等の取組を支援</li> <li>○保全管理農地の有効活用、除草 作業の機械化体系の実証、新産地の育成</li> <li>○<u>中山間農地の特色を活かして農業所得の向上を目指す モデル農業者を育成</u></li> <li>○イノシシ等による農作物被害防止に向け、集落環境管理、侵入防止対策、捕獲対策による総合的な取組みの地域ぐるみの実践を推進(「イノシシ被害防止対策方針」H30.2 策定)</li> <li>○地域住民が大学等と協働して行う、中山間農業等の再生に向けた体制・計画づくり等を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中山間地域直接支払協定締結集落数 376 集落</li> <li>○農業・農村サポーター活動参加者数 145 人</li> <li>○荒廃農地面積 324ha</li> <li>○イノシシによる農作物被害額 3,885 万円</li> </ul>		①382 集落 98 人 352ha 3,229 万円	96% ※ 50% 92% 62%	400 集落 195 人 増加させない 2,000 万円以下

※: コロナ禍の影響が大きいと考えられるも

# 農業・農村を取り巻く情勢の変化

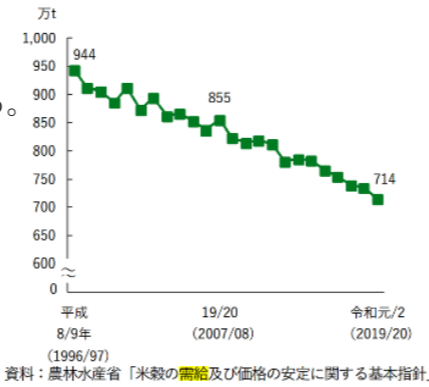
## 食料自給率

- 我が国の食料自給率（R元年度）は、供給熱量ベースで38% [国の目標：45%（R12年産）]
- 米は国内需要をほぼ満たしているが、小麦、大豆、野菜、飼料等については、輸入に頼っている状況。
- 食料安全保障など、国民理解の醸成が必要。



## 米消費量の減少

- 主食用米の需要は、近年、毎年10万t程度減少している。
- 新型コロナウイルスの影響の長期化などにより、さらに需給が緩み、米の民間在庫量は、さらに増加すると見込まれている。



## 農林水産物・食品の輸出促進

- 国の輸出目標
  - 食料・農業・農村基本計画：2030年（R12）までに5兆円
  - 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略：2025年（R7）までに2兆円
- 日本の強みを最大限に活かす27品目を重点品目に選定し、指定する輸出産地を重点的に支援

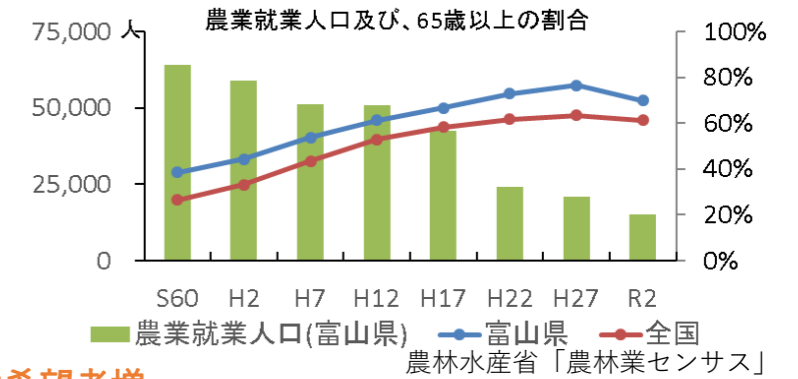
### 輸出産地の指定状況（本県）

品目(6)	輸出産地・事業者数(22)
コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品	2
清涼飲料水	1
味噌	2
清酒	14
ウイスキー	1
本格焼酎・泡盛	2

→主食用米の需要が減少する中、主食用米から輸出用米等の非食用米や麦、大豆、野菜等の園芸作物などへの転換が重要

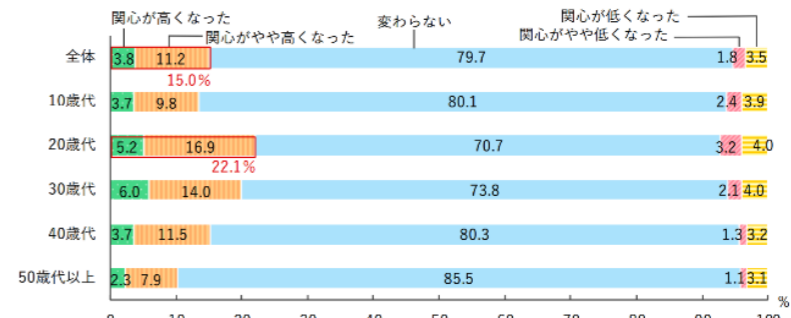
## 人口減少社会と高齢化の進行

- 本県では、農業就業人口が年々減少している。また、65歳以上の割合は、全国平均よりも高く、高齢化が進んでいる。



## 若い世代の移住希望者増

- 新型コロナウイルスの影響により、20歳代では、22.1%が地方移住への関心が高まっているとの回答。



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2(2020)年6月公表)  
注：1) 令和2(2020)年5-6月に、三大都市圏の住民を対象として実施したインターネットによるアンケート調査(有効回答数は1万128)

→地方への関心が高まる中、多様な形で農業に関わる人材を呼び込む

## 農業生産のイノベーションの促進

- スマート農業実証プロジェクト（富山市水橋）では、大区画ほ場における野菜の省力化、生産性の向上のため、直線キープトラクタ、農業用ドローン、経営管理システムの実証が行われている。



→スマート農業の普及・定着を図っていくためには、スマート農業を担う人材と指導者の育成が重要

## 気候変動への対応や持続可能な農業の推進

- 温暖化等の気候変動に伴う影響に適応するための品種や技術の開発が進行
- 国では、「みどりの食料システム戦略」が決定され、生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現していく方針

富富富は、高温下でも品質が低下しにくい



→地球温暖化が進む中、高温に強い特性を活かして、富富富の栽培面積を拡大

目標の1つは、2050年までに耕地面積に占める有機農業の割合を25%とすること



→環境負荷を低減する新技術や機械等の導入等を進めていくことが必要

## SDGsを契機とした持続可能な取組

- 経済、社会、環境の調和とりながら持続可能な社会を実現するために、国連で「持続可能な開発目標」が2015年に採択。



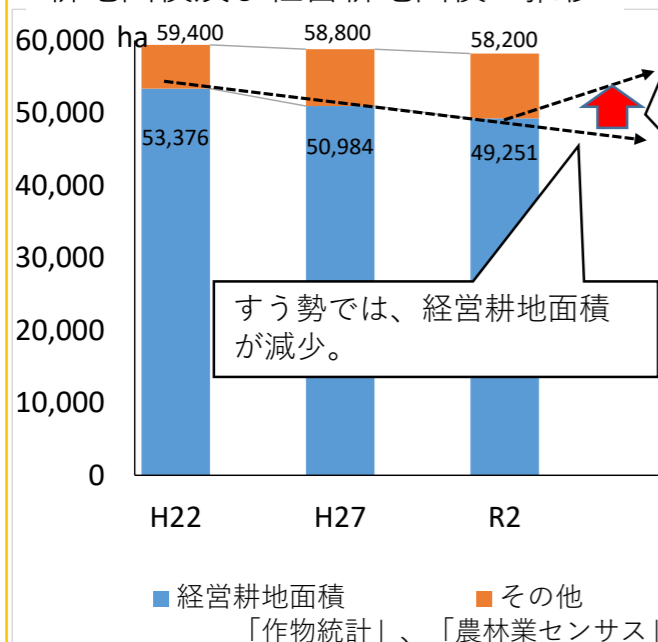


# 富山県農業の現状（農業構造）

## 農地

経営耕地面積の減少⇒生産力が低下傾向

耕地面積及び経営耕地面積の推移



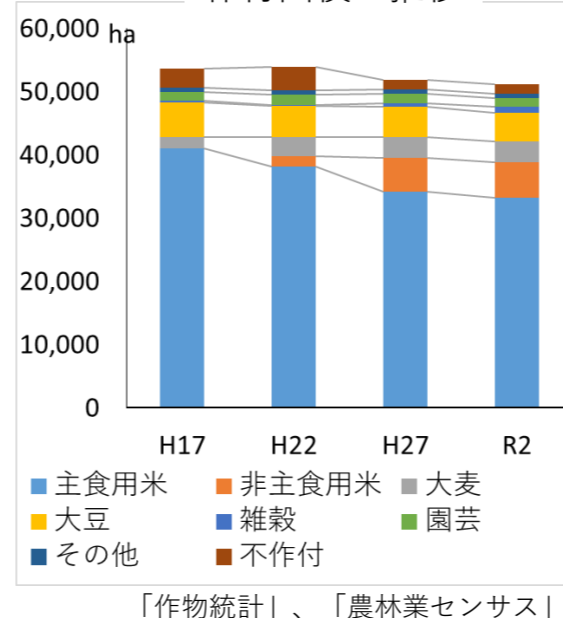
すう勢では、経営耕地面積が減少。

- <対策>
- ①担い手への農地集積
  - ②基盤整備や分散錯圃解消による農作業効率の向上。
  - ③多様な担い手を取り込んだ地域営農体制の在り方について検討が必要
  - ④国では、粗放的な利用など持続可能な土地利用について検討

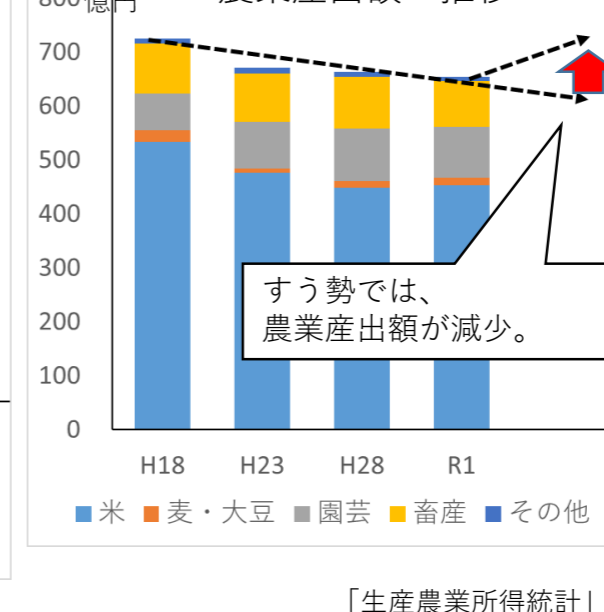
## 農業産出額

米の産出額の減少に伴い農業産出額が減少。園芸、畜産の産出額が伸び悩む

作付面積の推移



農業産出額の推移



すう勢では、農業産出額が減少。

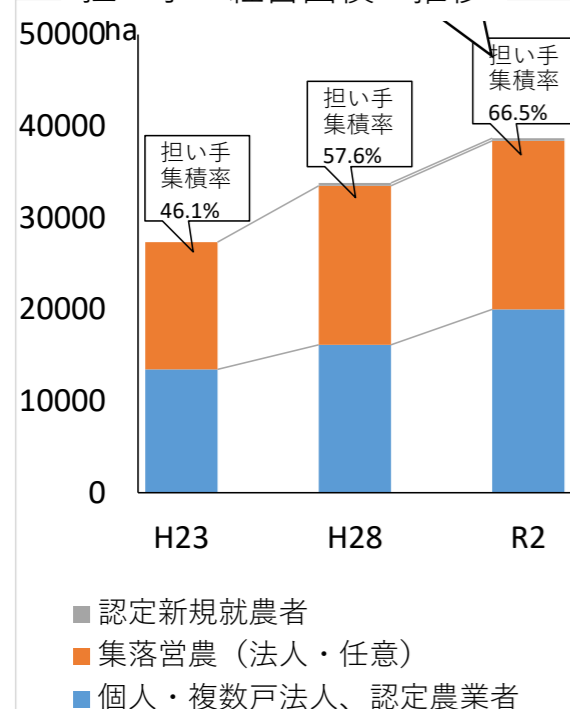
- <対策>
- ・需要に応じた作物生産 [県内需要を満たしている作目は、米と鶏卵のみ]
  - ・イノベーションによる生産性の向上と高品質化
  - ・需要喚起と販路開拓 (海外・県外・県内)
  - ・畜産生産基盤の整備による生産拡大、ブランド化

## 担い手

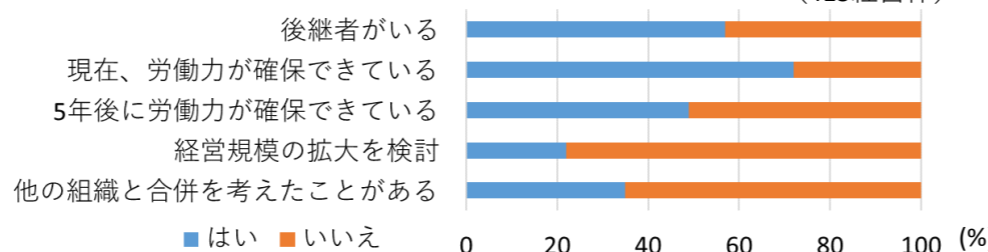
担い手への集積率は66.5% (R2)と高水準。(ただし、目標は高く設定 (90%(R5))  
 ・ 集落営農は、法人化、専従者の確保など、後継者や事業継承が必要  
 ・ 新規就農者のステップアップに対する支援が必要

・ 耕地面積58,200haの66.5%まで担い手集積率が高まる。

担い手の経営面積の推移



集落営農へのアンケート調査 (H28年7月) : 県実施 (413経営体)



### 集落営農の取組事例

- ・ 園芸生産の拡大による所得向上  
→面積拡大に制約があったことから、園芸品目との複合化で経営基盤を強化
- ・ 組織の合併による規模拡大による経営基盤の強化
- ・ 集落外からの雇用による従事者の確保  
→法人化を契機に専従体制とし、施設園芸等による経営基盤の強化を進め、とやま農業未来カレッジ卒業生の雇用を図る。

## 農村・集落

担い手不在集落での集落機能の維持が課題

・ 中山間地域に位置する集落のうち、農業を支える担い手のいない集落が32%ある。

中山間地域における農業を支える担い手の状況

	山間地	中間地	平地	中心集落	合計
十分にいる	2.4	3.8	6.1	2.2	4.0
いるが足りない	45.9	54.4	54.6	23.0	47.4
いない	40.0	34.7	24.5	33.3	32.0
わからない	10.6	5.9	12.6	29.0	13.1
無回答	1.2	1.3	2.1	12.6	3.6
回答数	170	320	326	183	1,001

平成30年度「中山間地域における集落の生活状況等に関する実態調査」(富山県地域振興課)

→中山間地域など、特に農業の担い手不在地域においては、半農半Xの活用など多様な担い手を取り込んだ地域営農を検討する必要

# 新たな「富山県農業・農村振興計画」の検討の素材

富山県農業のめざす姿 <b>基本目標</b> (仮) <b>持続可能な「競争力の高い農業」と「豊かで美しい農村」の実現</b>	<b>農業</b> 生産性・収益性の向上や担い手の育成・確保が図られ、農業所得が増加	<b>農村</b> さまざまな地域資源の活用や <b>多様な人材の育成</b> 、都市住民との交流などにより、豊かで美しい農村が形成
--------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

基本施策体系	推進施策体系	ポイント	目指す方向（主な取組み（例））
<b>I</b> 消費者に求められる競争力ある農産物の生産	<b>1 競争力ある農産物の生産</b> ・高品質な選ばれる米づくりの推進 ・水田フル活用等による麦、大豆等の生産推進 ・園芸作物の生産力の強化・拡大 ・畜産物の生産拡大	○需要に応じた作物生産 ○農業所得の増加に向けた生産性・収益性の高い農産物生産	・需要に応じた米生産と水田フル活用（大麦・大豆をはじめ <b>高収益な園芸作物等に転換を図る</b> 水田フル活用の推進） ・温暖化等の気候変動に対応した農産物の生産（「富富富」は、 <b>コシヒカリに替わる中生主力品種として位置付け</b> 、生産拡大） ・ <b>低コスト生産等による収益性向上</b> （スマート農業や低コスト生産技術により輸出用米等の非主食用米の生産拡大） ・ <b>高収益な園芸作物の生産拡大</b> （県の重点品目や収益性の高い地域戦略品目を中心に、大規模園芸産地づくりを支援） ・ <b>企業畜産を中心とした畜産生産基盤の強化</b> （高品質な畜産物の生産と、畜産クラスター事業等による生産拠点の整備）
	<b>2 人と環境にやさしい農業の普及拡大</b>	○持続可能な競争力の高い農業をイノベーションで実現	・ <b>持続可能な農業の推進</b> （第三者認証GAPや有機JAS認証の取得支援等による持続可能な農業の推進） （農薬削減による <b>労力増や環境負荷をより低減する新技術や機械等の導入の推進</b> ）
	<b>3 競争力を高める技術の開発・普及</b>		・ <b>スマート農業の普及・定着</b> （経営タイプ別にスマート農業の取組みを示す「 <b>スマート農業実装プラン</b> 」の検討） （スマート農機の導入効果の検証や、導入をサポートするスマート農業指導員の育成）
<b>II</b> 農業経営の高度化・複合化と生産基盤づくり	<b>4 意欲ある担い手の育成と経営強化</b> ・担い手の経営力向上と経営基盤強化 ・ <b>新規就農者等の育成</b> ・ <b>女性農業者の活躍</b>	○意欲ある担い手の育成・確保 ○持続可能な地域営農体制の確立	・ <b>収益性・労働生産性の高い農業経営モデルの確立</b> （「とやま型農業経営モデル」の確立で農業所得増大に取り組む経営体への支援） ・ <b>集落営農を中心とした地域営農体制の強化</b> （集落営農組織の後継者確保に向けた <b>収益性の高い経営基盤の確立</b> ） （農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の促進） ・ <b>新規就農、青年農業者の育成</b> （「とやま農業未来カレッジ」の研修充実、地域営農体制を守る円滑な事業承継への支援） ・ <b>女性農業者の活躍</b> （女性農業者の経営参画や地域社会での活躍を支える取組みの推進）
	<b>5 優良な農業生産基盤の確保</b> ・優良農地の確保 ・農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の改修等の生産基盤の整備 ・農村の防災・減災対策の推進	○次世代に引き継ぐ優良な農業生産基盤の確保 ○災害から県民の生命や財産を守るため、防災・減災対策の推進	・ <b>優良農地の確保</b> （農業振興地域制度等の適切な運用などによる、計画的で秩序ある土地利用の促進） ・ <b>耕作放棄地の発生防止</b> （農地集積や計画的な作付の <b>推進や、中山間地での粗放的な管理による農地維持への支援</b> ） ・ <b>スマート農業の実装を可能とする基盤整備</b> （スマート農業技術の導入や生産コスト低減に向けた、ほ場の大区画化や汎用化整備の推進） ・ <b>計画的な施設・整備の更新や機能向上</b> （農業水利施設のパイプライン化やICT化等の高機能化、長寿命化の推進） ・ <b>災害に強い生産基盤整備</b> （ため池や、浸水被害を防止する用排水路、洪水調整池などの整備や <b>転落防止対策</b> ）
<b>III</b> 農産物のブランド力向上と販路の開拓・拡大	<b>6 食のとやまブランド戦略の強化による販路の開拓・拡大</b> ・付加価値の高い商品・サービスの開発 ・食のとやまブランドの推進と販路開拓 ・農林水産物等の輸出促進	○三大都市圏に向けた食のとやまブランドの確立 ○アジア圏等海外に向けた輸出促進	・ <b>ブランド力向上や魅力発信による販路拡大</b> （食のとやまブランドの認知度向上、マーケットイン型の販売戦略の展開） （『富富富』生産・販売・戦略に基づく県内をはじめとしたPRの展開と消費の拡大） （ <b>バーチャル展示会、オンライン商談会</b> の開催やEC（電子商取引）活用などによる販路開拓機会の創出） ・ <b>6次産業化等による付加価値の向上</b> （地域団体商標制度や地理的表示保護制度（GI）を活用した農産物生産の推進） ・ <b>輸出促進による新市場開拓</b> （県の「 <b>輸出促進方針（R3年度に見直し）</b> 」に基づき事業者支援等の取組みを展開）
	<b>7 新鮮で安全な食の提供</b> ・食の安全確保の推進 ・食育と地産地消の推進	○食育・地産地消を通じた農業・農村への理解醸成	・ <b>安全・安心な県産品の生産・供給</b> （HACCP手法の普及など衛生管理の向上、家畜伝染病の発生・まん延防止のための <b>防疫体制の強化</b> ） （食の安全に関する情報発信の強化、食品表示の適正化の推進） ・ <b>食育と地産地消の推進</b> （ <b>持続可能な食を支える食育</b> の推進、県民ぐるみの地産地消の推進、食品ロス削減）
<b>IV</b> 豊かな資源を活用した魅力ある農村の創造	<b>8 豊かで魅力ある農村の形成</b> ・快適で豊かな農村環境の整備 ・集落ぐるみによる地域資源の有効活用 ・都市との交流の推進 ・ <b>地域農業を支える多様な人材</b>	○交流人口を含めた地域農業に関わる多様な人材の確保 ○地域資源の有効活用や農村環境の整備等による農村の活性化	・ <b>持続可能な豊かな農村環境の整備</b> （農村下水道等の生活環境施設や農業用水等の水辺環境の整備） （豊かな景観や環境の地域ぐるみでの保全活動の推進） ・ <b>地域資源を活用した新事業の創出</b> （地域資源を活かした6次産業化や農村女性の起業、小水力発電等の推進） ・ <b>都市と農村の交流拡大</b> （「農業体験」や「農家民泊」など農村生活の体験機会の充実等を通じた <b>関係人口の創出・拡大</b> ） ・ <b>地域農業を支える多様な人材</b> （ <b>移住政策と連携した「半農半X」等、多様なライフスタイルによる地域農業への参画や就農を推進</b> ） （ <b>農福連携を試行的に導入する取組やガイドブックの作成等で取組を強化</b> ）
	<b>9 中山間地域の活性化</b>	○持続可能な地域の形成	・ <b>中山間地域の活性化</b> （集落機能の維持・活性化や荒廃農地の発生防止等、地域ぐるみの取組みの推進） ・ <b>鳥獣被害防止対策</b> （野生鳥獣による農作物被害防止に向けた <b>新技術の実証・普及</b> ）